

2022年6月29日

役員、本店部長人事及び組織改正のお知らせ

本日、以下のとおり役員、本店部長の人事異動を決定いたしましたので、お知らせいたします。

また、今年5月に導入したブランドロゴ「Smart H」を前面に、新規事業の積極的な営業や展示会出展によるサービス周知等を行い、より強力な事業推進を行なうことを目的として、次のとおり2022年7月1日より新たに「SmartH事業推進本部」を設置する組織改正を行うことといたしました。

1. 役員、本店部長人事異動

<6月29日付>

職 位	氏 名	前 職
理事(新任) 新規事業推進室長	鈴木 剛	新規事業推進室長
監事(新任) (非常勤)	広瀬 恵一	

退任理事・監事

氏 名	前 職
城岸 輝昭 ※	理事 品質管理室長
水上 靖仁	監事 (非常勤)

なお※は引き続き、参事として総合技術開発交流センター産学連携担任委嘱

<7月1日付>

職 位	氏 名	前 職
理事 品質管理室長	杉山 弘行	理事 総合技術開発交流センター長
理事 SmartH事業推進本部長	鈴木 剛	理事 新規事業推進室長
経営戦略本部 人事総務部長 兼 人事総務部 総務グループ マネージャー 兼 人事総務部 人事労務グループ マネージャー	田村 義雄	経営戦略本部 人事総務部長 兼 人事総務部 人事労務グループ マネージャー
営業本部 工事推進部長	関谷 範夫	営業本部 金沢地区本部 副本部長 兼 工事グループ マネージャー
SmartH事業推進本部 事業開発部長	埜 雅秋	新規事業推進室 新規事業推進グループ マネージャー
総合技術開発交流センター長	谷 誠	総合技術開発交流センター センター長代理 兼 テクニカルグループ マネージャー
総合技術開発交流センター センター長代理	原井 和春	営業本部 金沢地区本部 試験グループ マネージャー

2. 組織改正の概要

【SmartH事業推進本部の設置】

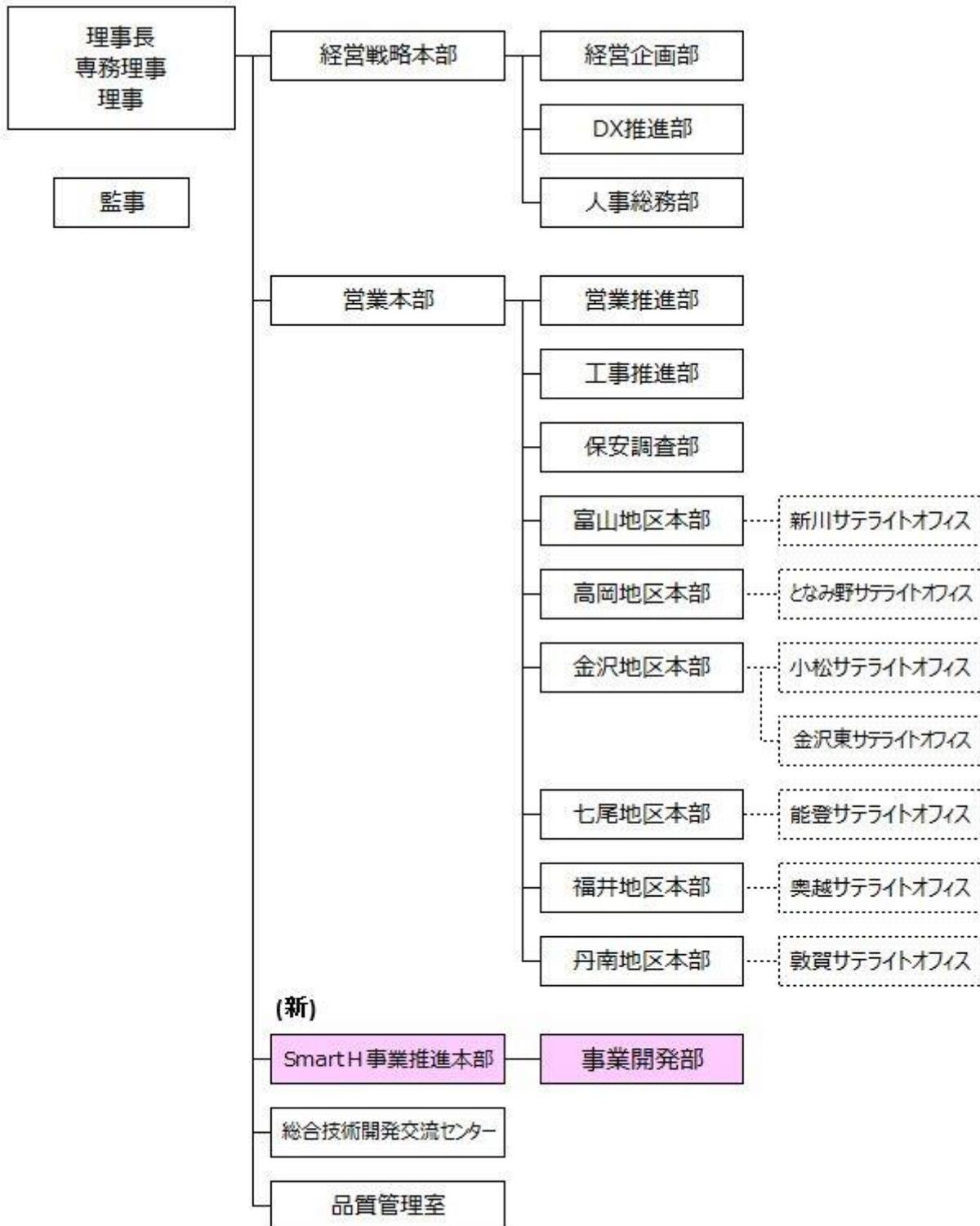
- ・昨年度以降新規に立ち上げた6つの事業の販売拡大、進捗管理並びに更なる新規事業の検討等を統括し、より強力に推進していくため、「SmartH事業推進本部」を設置しました。
- ・「SmartH事業推進本部」の下には、「事業開発部」（現行の新規事業推進室の業務を移行）を設置しました。

（新たな組織図は別紙のとおり）

【昨年度以降新規に立ち上げた6つの事業】

- ・総合防災サービス
- ・自家消費型太陽光発電システム
- ・EV充電インフラ総合サポート
- ・ソリューションサービス
- ・子メーター関連サービス
- ・選任お客さま向け遠隔監視サービス

<別紙> 新組織図



<参考1> 2022年7月1日からの役員体制

役名 (職務委嘱)	氏名
理事長	須河 元信
専務理事	大澤 康直
理事 (経営戦略本部長)	三井 孝司
理事 (品質管理室長)	杉山 弘行
理事 (営業本部長)	沼田 浩二
理事 (SmartH 事業推進本部長)	鈴木 剛
理事 (非常勤)	佐藤 圭祐
理事 (非常勤)	内田 康郎
監事	広瀬 恵一
監事	谷内 望

News Release

電気の安全と安心を守り続けます

一般財団法人 **北陸電気保安協会**

2022年5月16日

新規事業ブランドロゴ「Smart H」の導入、ME X金沢2022への出展 並びに 総合防災サービスの内閣官房「国土強靱化 民間の取組事例集」への採択について

■ 一般財団法人北陸電気保安協会は、昨年より5つの新規事業を立ち上げましたが、この度、新規事業のブランドロゴ「Smart H」を導入いたしますのでお知らせします。



「Smart H」とは、当協会が新たに取り組んでいる、総合防災サービス及び省エネ・脱炭素サービス（ソリューションサービス、自家消費型太陽光発電システム、EV 充電インフラ総合サポートなど）の総称です。（※）

「防災：総合防災サービス」と「環境保全：省エネ・脱炭素」で安心、安全、効率化を実現し、お客さまの持続可能な事業活動をトータルサポートいたします。

（※）当協会では昨年、「総合防災サービス」「自家消費型太陽光発電システム」「EV 充電インフラ総合サポート（実証試験）」「子メーター関連サービス」「選任お客さま遠隔監視サービス」の5つのサービス提供を開始していますが、本年度は新たに、「ソリューションサービス」（空調、換気、照明、EMS等）を展開いたします。

工場向けソリューションサービスの導入イメージ



 エネルギー管理システム	計測機器よりエネルギー使用量を収集し、拠点別や生産ライン別に使用状況も確認を行い、エネルギーコスト削減の提案をいたします。また、デマンド制御により電気料金の削減を支援いたします。	 設備監視・制御	製造装置や付帯設備の監視を行い、稼働状況データを収集し記録します。また、異常発生時は警報を発するとともに装置の運転・停止制御を行います。
 空調・換気	温度調整がうまくいかない、空調能力が足りない（冷えない、暖まらない）というご不満に対して、電気使用量の削減効果が高い高効率の空調機器へのリニューアルを提案いたします。	 LED照明	照明機器の電気使用量を削減したい、設備更新を検討しているお客さまに照明のリニューアル（LED化）を提案いたします。
 自家消費型太陽光発電	工場の屋根を有効活用し自家消費型の太陽光発電システムを導入し、電気料金の削減やCO2の削減を提案いたします。	 自家消費型太陽光発電 + 蓄電池	自家消費型太陽光発電システムに蓄電池や電気自動車を加えた蓄エネシステムを利用することにより、再生可能エネルギーの有効活用やBCP対策にお役立ていただけます。

■ 5月19日（木）より開催される MEX 金沢 2022（第58回機械工業見本市金沢）に、「防災」「省エネ・脱炭素」をテーマに総合防災サービス（LPガス発電機、防災商品など）及び再生可能エネルギー関連のサービス（自家消費型太陽光発電、EV充電器など）について出展いたします。ブランドロゴ「Smart H」は、本展示会を機に展開を開始し、防災や脱炭素の取り組みといった企業や社会のニーズに応じてまいります。

■ 「総合防災サービス」は本年4月14日に内閣官房 国土強靱化推進室が発行する「国土強靱化 民間の取組事例集」に採択されました。

近年、台風や地震などの自然災害が多発しており防災意識が高まる中で、当協会の「総合防災サービス」を活用した災害対策支援や Web セミナーにより BCP 対策啓発の取り組みが評価され、この度掲載となりました。

今後も当協会は既存事業で培った知識・技術力・組織力を活用し、災害時における BCP の実効性向上、企業活動の影響抑制等、総合防災サービスを通じ地域や社会のニーズにお応えします。

◆ **国土強靱化とは**
 国土や経済、暮らしが、災害や事故などにより致命的な被害を負わない強さと、速やかに回復するしなやかさを持つことができるように、内閣官房が推進する考え方

◆ **国土強靱化 民間の取組事例集**
 内閣官房が国土強靱化の取り組みを広める上で参考となる模範性、独自性、自主性のある民間の先導的な取り組みをまとめた、毎年1回発行される事例集

掲載ページ：https://www.cas.go.jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/r4_minkan/index.html (内閣官房 国土強靱化)

以上